

監 発 第 2 5 4 号

令和 2 年 8 月 2 4 日

草津市長 橋 川 涉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 山 元 宏 和

令和元年度草津市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度草津市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算および決算付属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1 審査の対象	58
2 審査の期間	58
3 審査の主眼および方法	58
4 審査の結果	58

水道事業会計

1 業務実績について	59
2 収益的収支について	60
3 資本的収支について	62
4 財政内容について	64
5 経営内容について	66
6 経営分析について	68
7 む す び	70

下水道事業会計

1 業務実績について	71
2 収益的収支について	73
3 資本的収支について	75
4 財政内容について	77
5 経営内容について	79
6 経営分析について	82
7 む す び	84

(注記)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 構成比率(%)の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの。
- 4 「－」は、該当数値のないもの。
- 5 比較増減比率は、前年度に対する増減の割合とし、当年度または前年度において比較する計数がない場合は「皆減」または「皆増」と表示した。

令和元年度草津市公営企業会計 決算審査意見書

1 審査の対象

令和元年度 草津市水道事業会計決算

令和元年度 草津市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月31日まで

3 審査の主眼および方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された公営企業会計の令和元年度決算および決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態および経営成績を適正に表示しているかどうかについて確認するとともに、あわせて、年度比較や計数分析などにより、企業の経済性の発揮状況や公共の福祉を増進するような運営がされているか等について考察した。

審査に当たっては、例月出納検査の結果も参考にしたほか、関係職員から説明を聴取し、あわせて証拠書類、関係簿冊等と照合して計数の正否を審査した。

4 審査の結果

審査に付された公営企業会計の決算および決算附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績や財政状態も適正に表示され、証拠書類、簿冊とも照合した結果、計数はいずれも正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に処理されていると認められた。

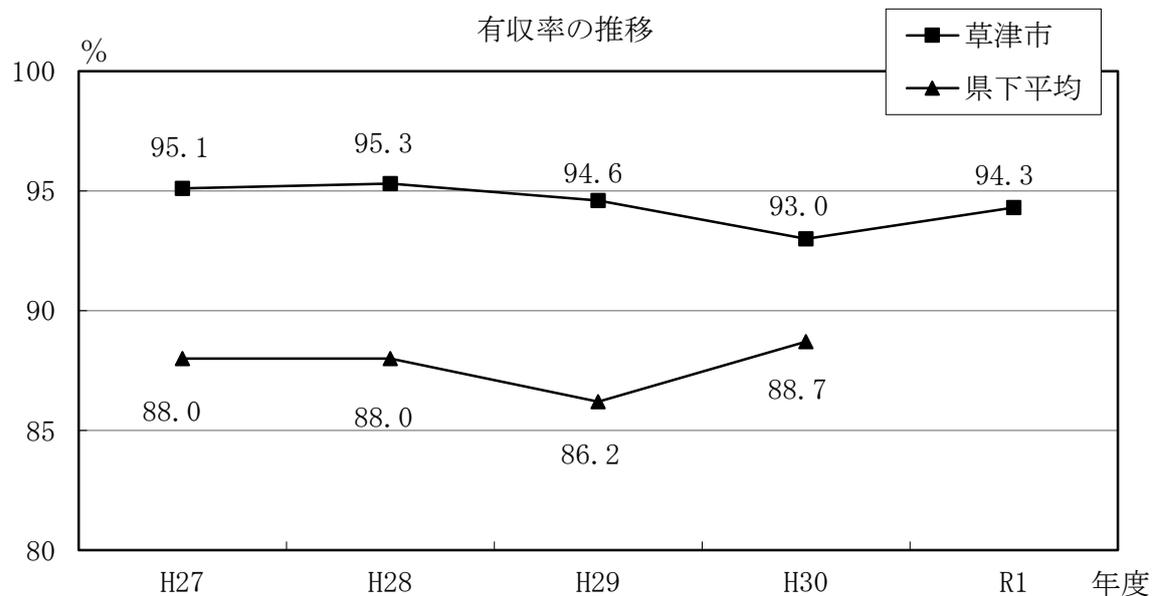
以下、各事業の審査概要と意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項目	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比(%)	備考	
総人口	人	135,166	134,224	942	100.7	年度末現在	
給水人口	人	134,956	133,987	969	100.7	年度末現在	
普及率	%	99.8	99.8	0.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給水件数	件	34,983	34,620	363	101.0	年度末現在	
配水量	m ³	16,659,842	16,844,874	△ 185,032	98.9	年間総量	
有収水量	m ³	15,702,304	15,672,499	29,805	100.2	年間総有収水量	
有収率	%	94.3	93.0	1.3	101.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	
一日	最大配水量	m ³	49,164	51,747	△ 2,583	95.0	当年度内
	平均配水量	m ³	45,519	46,150	△ 631	98.6	$\frac{\text{配水量}}{\text{年間日数}}$
導送配水管延長	m	616,089	611,357	4,732	100.8	年度末現在	



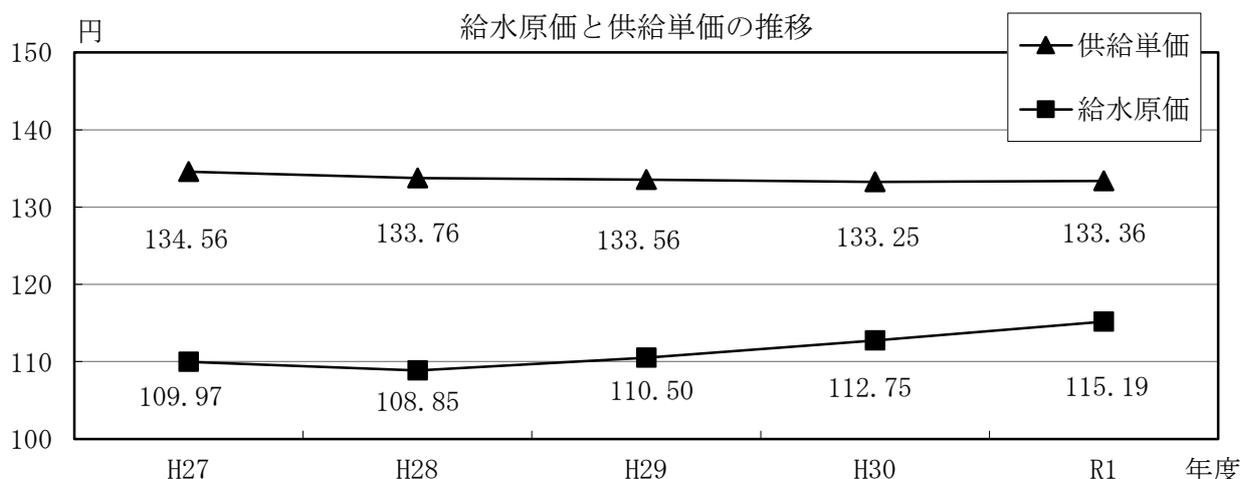
当年度における給水人口は、134,956人で、前年度に比べ969人(0.7%)増加している。普及率は99.8%で、前年度と同率であった。年間総配水量は、前年度に比べ185,032 m³(1.1%)減少している。

また、有収水量は前年度に比べ29,805 m³(0.2%)増加し、有収率は1.3ポイント上昇し94.3%となり、県下平均を上回る高水準で推移している。これは、継続して実施している配水管の漏水調査や計画的に実施している老朽管更新等を進めているためと考えられる。

また、建設改良事業等によって管路総延長距離については616,089mとなった。

なお、過去5年間の1 m³当たりの給水原価と供給単価を比較すると次表のとおりである。

区分/年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
供給単価 (円)	133.36	133.25	133.56	133.76	134.56
給水原価 (円)	115.19	112.75	110.50	108.85	109.97



当年度は前年度に比べ、給水原価は2.44円増加し、供給単価は0.11円増加している。

この結果、給水原価は供給単価を18.17円下回る状態である。

2 収益的収支について

当年度の決算額は次のとおりであり、296,961,526円の当年度純利益が生じている。

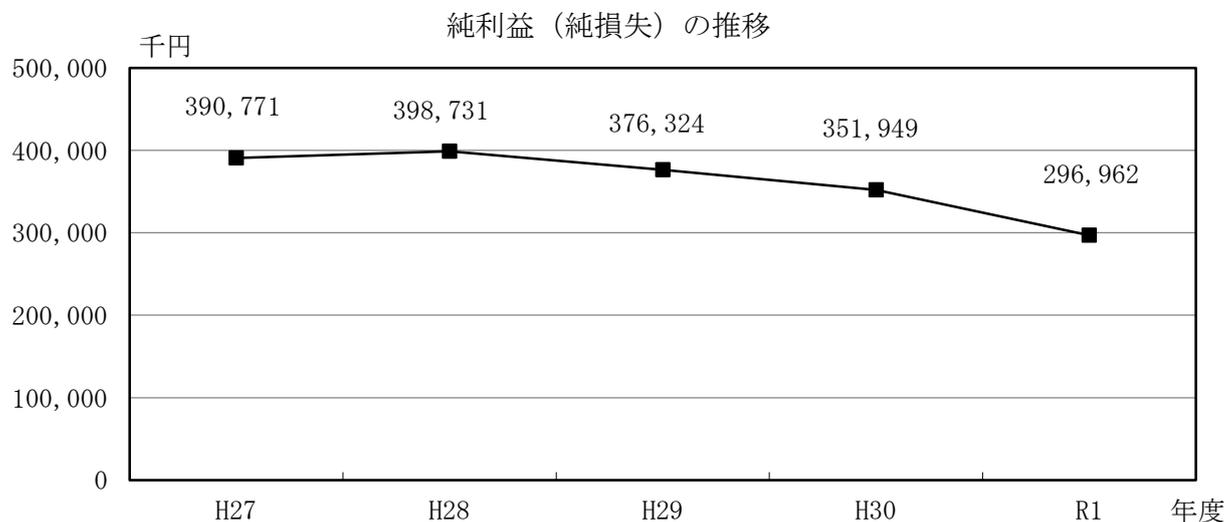
収益的収入	2,431,403,469円 (消費税および地方消費税を含まない)
収益的支出	2,134,441,943円 (消費税および地方消費税を含まない)
純利益	296,961,526円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比 (%)
総収益	2,431,403,469	2,461,536,011	△ 30,132,542	98.8
総費用	2,134,441,943	2,109,586,846	24,855,097	101.2
差引純利益 (純損失)	296,961,526	351,949,165	△ 54,987,639	84.4

総収益は、前年度に比べ30,132,542円(1.2%)減少となり、総費用は前年度に比べ24,855,097円(1.2%)増加している。

この結果、差引純利益は、前年度に比べ54,987,639円(15.6%)減少したものの、296,961,526円の黒字決算となっている。



次に、予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

収益的収入

科目	予算額 (円)	決算額 (円)	比較増減 (円)	収入率 (%)
水道事業収益	2,675,421,000	2,612,810,521	△ 62,610,479	97.7
営業収益	2,306,258,000	2,286,376,710	△ 19,881,290	99.1
営業外収益	369,163,000	326,433,811	△ 42,729,189	88.4

収益的支出

科目	予算額 (円)	決算額 (円)	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額(円)	不用額 (△不足額) (円)	執行率 (%)
水道事業費用	2,352,504,000	2,206,513,346	992,000	144,998,654	93.8
営業費用	2,244,073,000	2,099,084,635	992,000	143,996,365	93.5
営業外費用	107,431,000	107,428,711	0	2,289	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

なお、収益と費用の比率は次表のとおりである。

項 目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
総収支比率 (%)	113.9	116.7	118.2	119.7	119.5
営業収支比率 (%)	103.5	105.6	109.1	112.6	113.8

(注) 上記の比率は、消費税および地方消費税を含まない額により算出。

総収支比率は、収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べ 2.8 ポイント低下し 113.9%となっている。また、営業収支比率は、営業活動の収益力に関する指標であり、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、前年度に比べ 2.1 ポイント低下し、103.5%となっている。

3 資本的収支について

当年度の決算額は次のとおりである。

資 本 的 収 入 938,244,076 円 (消費税および地方消費税を含む)

資 本 的 支 出 2,098,677,100 円 (消費税および地方消費税を含む)

資本的収入額 938,244,076 円と資本的支出額 2,098,677,100 円の差引不足額は 1,160,433,024 円である。

この不足額は、損益勘定留保資金 468,289,822 円、減債積立金 175,970,000 円、建設改良積立金 408,014,674 円ならびに当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 108,158,528 円で補填されている。

また、予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

資本的収入

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	比較増減 (円)	収 入 率 (%)
資本的収入	962,402,000	938,244,076	△ 24,157,924	97.5
企 業 債	574,500,000	574,500,000	0	100.0
出 資 金	202,500,000	200,900,000	△ 1,600,000	99.2
工事負担金	185,402,000	162,844,076	△ 22,557,924	87.8

(注) 予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

資本的収入の企業債は、574,500,000 円で、前年度に比べ 117,900,000 円 (25.8%) 増加し、工事負担金は 162,844,076 円で、前年度に比べ 69,241,875 円 (74.0%) 増加している。

出資金は、ロクハ浄水場新館耐震補強工事に対して 200,900,000 円を一般会計から繰り出されたものである。

資本的支出

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額		不 用 額 (円)	執行率 (%)
			地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額 (円)	継続 費通 次繰 越額 (円)		
資本的支出	2,335,070,000	2,098,677,100	163,281,000	0	73,111,900	89.9
建設改良費	1,780,147,000	1,543,754,765	163,281,000	0	73,111,235	86.7
企業債償還金	554,923,000	554,922,335	0	0	665	100.0

なお、資本的支出の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

科 目		令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比 (%)
建設 改良 費	配水設備工事費	564,341,695	802,421,691	△ 238,079,996	70.3
	浄水設備工事費	961,073,220	584,414,060	376,659,160	164.5
	メーター費	12,852,210	10,718,070	2,134,140	119.9
	固定資産購入費	5,487,640	12,804,392	△ 7,316,752	42.9
	小 計	1,543,754,765	1,410,358,213	133,396,552	109.5
企業債償還金		554,922,335	611,647,362	△ 56,725,027	90.7
合 計		2,098,677,100	2,022,005,575	76,671,525	103.8

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

建設改良費の決算額は 1,543,754,765 円であり、前年度決算額 1,410,358,213 円に比べ 133,396,552 円 (9.5%) 増加している。この主な理由は、配水設備工事費が 238,079,996 円 (29.7%) 減少したものの、浄水設備工事費が 376,659,160 円 (64.5%) 増加したことによるものである。

なお、建設改良費のうち地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、北山田町配水本管更新工事、平野草津線配水管更新他工事、北山田町他舗装本復旧測量等業務の 3 件の事業費として 163,281,000 円を、営業費用のうち同法第 26 条第 2 項ただし書の規定により、前述の平野草津線配水管更新他工事の 1 件の事業費として 992,000 円を、翌年度へ繰り越している。

企業債償還金の決算額は 554,922,335 円であり、前年度決算額 611,647,362 円に比べ 56,725,027 円 (9.3%) の減少となっている。

4 財政内容について

年度末の財政状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

科 目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減 (円)	前年度 対比 (%)
	決 算 額 (円)	構成比 (%)	決 算 額 (円)	構成比 (%)		
固定資産	25,396,118,751	85.6	24,806,601,681	86.3	589,517,070	102.4
流動資産	4,265,469,331	14.4	3,930,001,034	13.7	335,468,297	108.5
資産合計	29,661,588,082	100.0	28,736,602,715	100.0	924,985,367	103.2

科 目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減 (円)	前年度 対比 (%)
	決 算 額 (円)	構成比 (%)	決 算 額 (円)	構成比 (%)		
負債合計	14,700,451,755	49.6	14,273,327,914	49.6	427,123,841	103.0
固定負債	4,524,259,073	15.3	4,458,094,447	15.5	66,164,626	101.5
流動負債	1,603,667,630	5.4	1,220,430,570	4.2	383,237,060	131.4
繰延収益	8,572,525,052	28.9	8,594,802,897	29.9	△ 22,277,845	99.7
資本合計	14,961,136,327	50.4	14,463,274,801	50.4	497,861,526	103.4
資本金	11,694,938,209	39.4	10,885,383,355	37.9	809,554,854	107.4
剰余金	3,266,198,118	11.0	3,577,891,446	12.5	△ 311,693,328	91.3
負債・ 資本合計	29,661,588,082	100.0	28,736,602,715	100.0	924,985,367	103.2

◇資産関係

資産の合計は、29,661,588,082 円で、前年度と比べると 924,985,367 円 (3.2%) の増加となっている。固定資産は構築物の取得等により、589,517,070 円 (2.4%) 増加し、25,396,118,751 円となっている。また、流動資産は、335,468,297 円 (8.5%) 増加し、4,265,469,331 円となっている。この主な理由は、前払金が 228,478,000 円皆減したものの、現金預金が 546,319,357 円 (16.0%) 増加したことによるものである。

◇負債関係

負債の合計は、14,700,451,755 円で、前年度と比べると 427,123,841 円 (3.0%) の増加となっている。固定負債は企業債の増加等により、66,164,626 円 (1.5%) 増加し、4,524,259,073 円となっている。流動負債は未払金の増加等により、383,237,060 円 (31.4%) 増加し、1,603,667,630 円となっている。また、繰延収益は 22,277,845 円 (0.3%) 減少し、8,572,525,052 円となっている。

なお、企業債では、当年度の借入高 574,500,000 円を加えた本年度末の残高は 4,782,125,075 円で、前年度末残高 4,762,547,410 円に対して、19,577,665 円 (0.4%) の増加となっている。

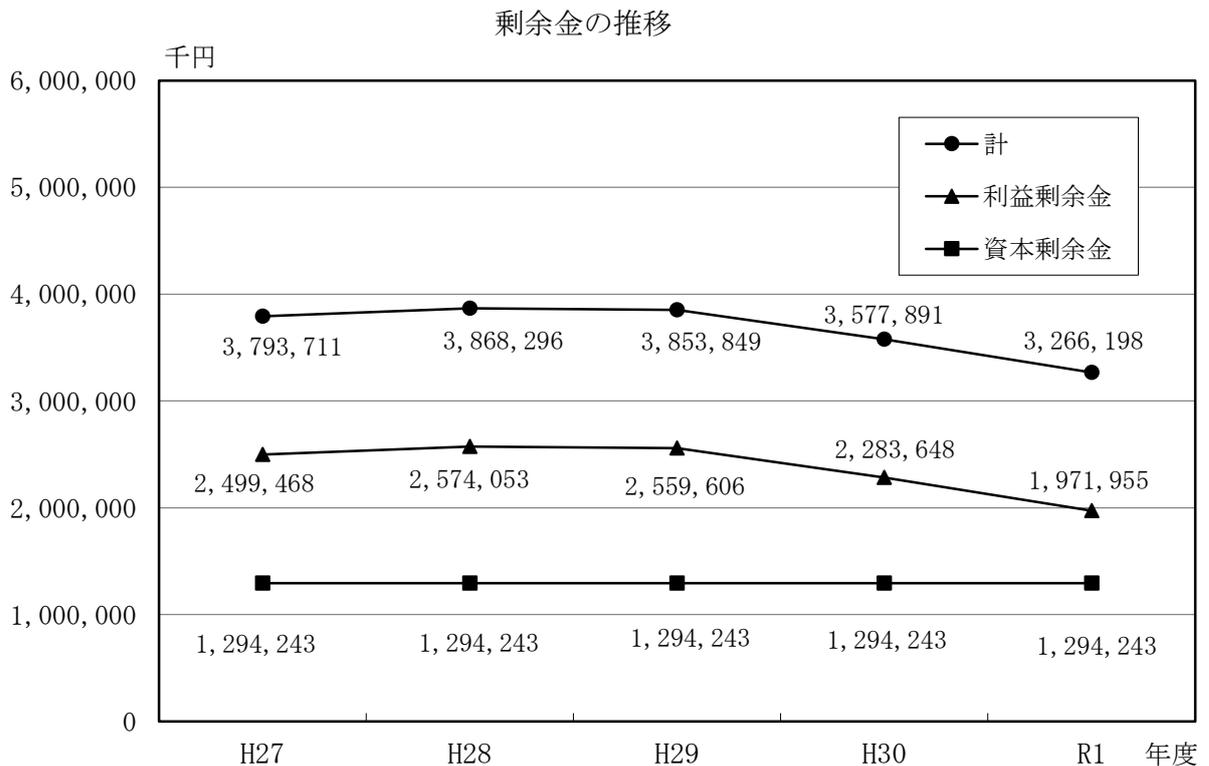
◇資本関係

資本の合計は、14,961,136,327 円で、前年度と比べると 497,861,526 円 (3.4%) の増加となっている。

資本金は、11,694,938,209 円で、前年度未処分利益剰余金の資本金への組入れおよび一般会計出資金の受入れにより、809,554,854 円 (7.4%) の増加となっている。

剰余金は、311,693,328 円 (8.7%) 減少し、3,266,198,118 円となっている。

なお、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金については、880,946,200 円を計上しており、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき議会の議決を経た上で、そのうち、当年度の純利益である 296,961,526 円は、減債積立金に 148,480,000 円、建設改良積立金に 148,481,526 円それぞれ積み立て、残りの 583,984,674 円は資本金に組み入れる予定である。



5 経営内容について

当年度の収益および費用の内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

経営収支の内訳をみると、給水収益を主とする営業収益は2,105,063,521円、減価償却費を主とする営業費用は2,032,982,267円で、この結果、営業利益は72,081,254円となった。

また、長期前受金戻入を主とする営業外収益は326,339,948円、支払利息を主とする営業外費用は101,459,676円で、この結果、営業外利益は224,880,272円となり、営業利益と営業外利益を合わせた経常利益は296,961,526円となっている。

○ 収 益

科 目	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比 (%)
営 業 収 益	2,105,063,521	2,095,622,952	9,440,569	100.5
給 水 収 益	2,094,037,349	2,088,319,581	5,717,768	100.3
受託工事収益	470,433	0	470,433	皆増
他会計負担金	7,071,227	4,703,517	2,367,710	150.3
その他の営業収益	3,484,512	2,599,854	884,658	134.0
営 業 外 収 益	326,339,948	345,533,423	△ 19,193,475	94.4
受 取 利 息	1,027,741	1,189,509	△ 161,768	86.4
他会計繰入金	298,543	472,288	△ 173,745	63.2
長期前受金戻入	321,732,840	342,493,144	△ 20,760,304	93.9
引当金戻入	0	1,042,000	△ 1,042,000	皆減
補 助 金	0	81,380	△ 81,380	皆減
雑 収 益	3,280,824	255,102	3,025,722	1,286.1
特 別 利 益	0	20,379,636	△ 20,379,636	皆減
過年度損益修正益	0	20,379,636	△ 20,379,636	皆減
合 計	2,431,403,469	2,461,536,011	△ 30,132,542	98.8

(注) 上記の金額は消費税および地方消費税を含まない。

収益において、基本的収入である給水収益は、2,094,037,349円で前年度に比べ、5,717,768円(0.3%)の増収となっている。その主な要因は、有収水量の増加によるものである。

なお、給水収益は、収益全体の86.1%を占めている。

次表は、水道料金の収入状況である。

年度	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収 入 率 (%)
元	2,494,214,497	2,260,419,518	252,175	233,542,804	90.6
30	2,492,109,656	2,262,430,643	236,586	229,442,427	90.8

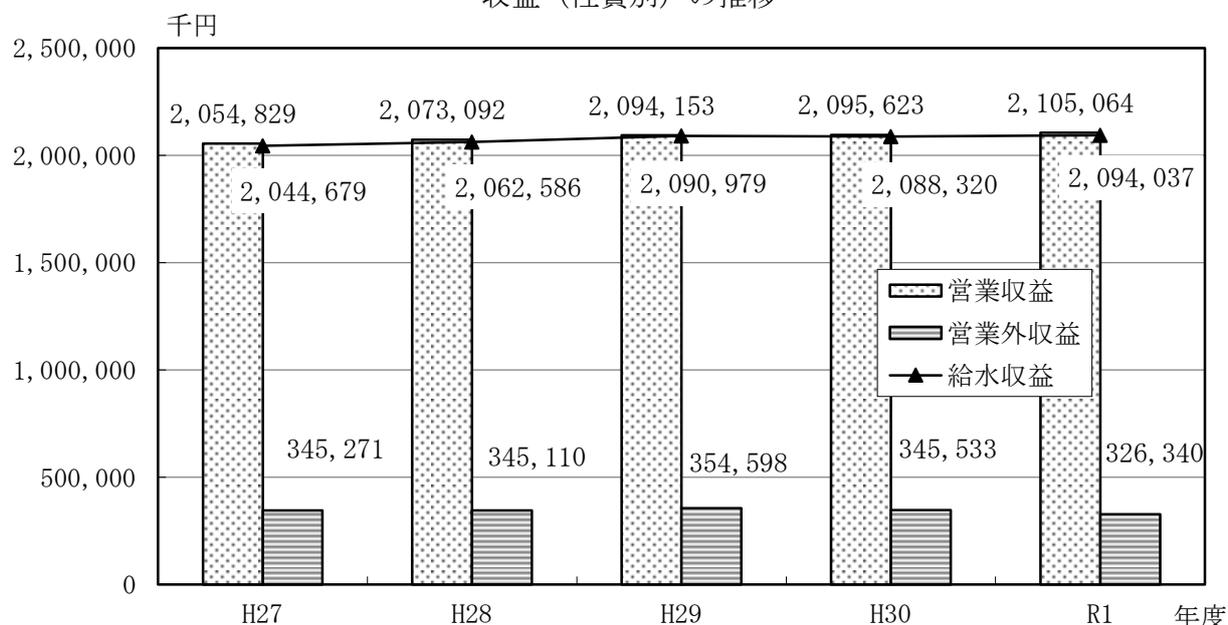
※ 上記金額には、消費税および地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。また、収入未済額には、3月に検針し、4月以降に収入されるものを含むため、4月中に大部分は収入される。

当年度の水道料金の収入状況については、調定額 2,494,214,497 円に対し、収入済額 2,260,419,518 円となっており、収入率は 90.6%で前年度より 0.2 ポイント低下している。

また、民間業務委託による訪問徴収や給水停止等の措置を講じてもなお、納入がない水道料金のうち、草津市債権の管理等に関する条例第 11 条に該当するものについては、水道料金の支払請求権を放棄し、252,175 円の不納欠損処分を実施している。

収益（性質別）の推移

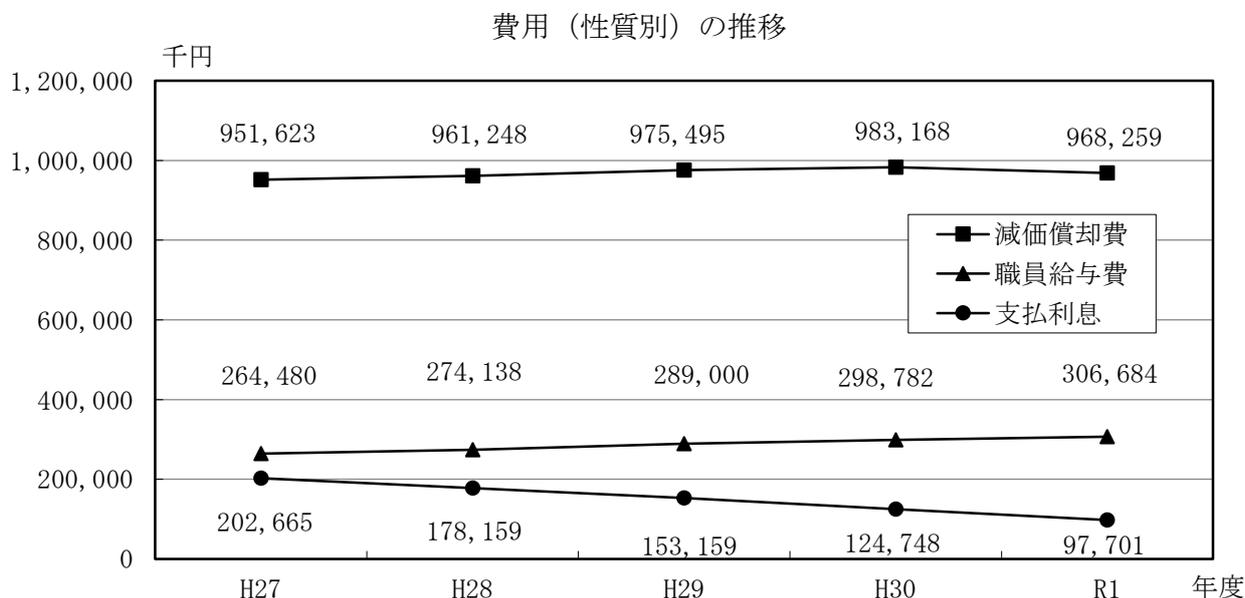


○ 費 用

科 目	令和元年度 (円)	平成 30 年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比 (%)
営 業 費 用	2,032,982,267	1,984,596,395	48,385,872	102.4
原水及び浄水費	660,370,076	643,079,788	17,290,288	102.7
配水及び給水費	219,961,269	218,913,075	1,048,194	100.5
総 係 費	157,085,657	116,703,820	40,381,837	134.6
減価償却費	968,258,893	983,167,551	△ 14,908,658	98.5
資産減耗費	27,306,372	22,732,161	4,574,211	120.1
営 業 外 費 用	101,459,676	124,990,451	△ 23,530,775	81.2
支 払 利 息	97,701,016	124,748,197	△ 27,047,181	78.3
雑 支 出	3,758,660	242,254	3,516,406	1551.5
合 計	2,134,441,943	2,109,586,846	24,855,097	101.2

(注) 上記の金額は消費税および地方消費税を含まない。

費用においては、決算額は2,134,441,943円で、前年度と比べ24,855,097円（1.2%）増加している。これは、前年度に比べ減価償却費が14,908,658円（1.5%）、支払利息が27,047,181円（21.7%）減少したものの、総係費が40,381,837円（34.6%）、原水及び浄水費が17,290,288円（2.7%）増加したことが主な要因である。



（注）上記職員給与費には、退職給付費を含む。

6 経営分析について（水道 別表5）

主な項目別経営状態を分析し、検討すると次のとおりである。

(1) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示し、短期支払能力を表すものである。200%以上が理想比率とされており、当年度は266.0%で、前年度（322.0%）より56.0ポイント低下している。

(2) 当座（酸性試験）比率

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は265.7%で、前年度（302.7%）より37.0ポイント低下している。

(3) 現金預金比率

現金預金と流動負債との割合で、短期支払能力を示すものである。20%以上が理想値とされており、当年度は247.2%で、前年度（280.1%）より32.9ポイント低下している。

(4) 固定比率

固定資産を自己資本でまかなっている割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度は107.9%となり、前年度（107.6%）より0.3ポイント上昇している。水道

事業では企業債への依存度が高く、この値は必然的に高い。100%を超えても固定資産対長期資本比率が100%より低ければ、長期的な資本の枠内の投資であり、必ずしも不健全な状態とは言えない。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率であり、固定比率を補完するものである。固定資産の調達、自己資本に固定負債を加えた合計によりまかなうべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は90.5%で、前年度(90.2%)より0.3ポイント上昇している。

(6) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本中に占める自己資本の比率で表される。当該比率が大きいほど経営の安全性は高く、当年度は79.3%で、前年度(80.2%)より0.9ポイント低下した。

(7) 固定負債構成比率

他人資本の依存度を示すもので、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は15.3%で、前年度(15.5%)より0.2ポイント低下している。

(8) 給水収益に対する各経費の比率

給水収益に対する企業債償還元金の割合を見ると26.5%となり、前年度(29.3%)より2.8ポイント低下している。

企業債償還利息との比率については4.7%で、前年度(6.0%)より、1.3ポイント低下している。

企業債元利償還金との比率については31.2%となり、前年度(35.3%)より4.1ポイント低下している。

職員給与費(退職給付費含む)との比率については14.6%で、前年度(14.3%)より0.3ポイント上昇している。

また、減価償却費との比率については46.2%で、前年度(47.1%)より0.9ポイント低下している。

7 むすび

当年度の業務実績については、給水人口は 134,956 人で対前年度比 0.7%、給水件数は 34,983 件で対前年度比 1.0%それぞれ増加し、普及率は前年度と同様 99.8%となった。また、年間総配水量は 16,659,842 m³と 1.1%減少したものの、総有収水量は 15,702,304 m³と対前年度比 0.2%増加した。その結果、有収率は 1.3 ポイント上昇し 94.3%と、県下平均を上回る高有収率を維持しており、配水管漏水調査や老朽管更新等の継続的な漏水対策の成果であると言える。

次に、建設改良事業については、草津市水道ビジョン、水道事業経営計画および管路整備更新計画に基づき、老朽化した管路を計画的に更新・耐震化するとともに、平成 28 年度から進めてきたロクハ浄水場新館耐震補強工事が完了するなど、災害に強いインフラ施設の整備に取り組まれた。

収益的収支については、水道料金の一律 10%還元が令和 4 年 3 月まで実施されるなか、営業収益は対前年度比で 0.5%増加したものの、営業外収益の減少等により収益総額では対前年度比 1.2%減少の 2,431,403,469 円となった。一方、営業費用は前年度に比べ 2.4%増加しているが、営業外費用は支払利息の減少により 18.8%減少した。これらにより費用総額では対前年度比 1.2%増加し、2,134,441,943 円となった。その結果、対前年度比 15.6%減少の 296,961,526 円の純利益を計上する決算となった。

資本的収支については、資本的収入 938,244,076 円に対し資本的支出 2,098,677,100 円で、差引収支不足額 1,160,433,024 円は損益勘定留保資金や建設改良積立金等で補填している。

経営分析については、ほとんどの指標で良好な数値を示しており、浄水場施設の耐震工事や重要管路の本格的な更新時期を迎えているものの、現在のところ、必要な投資財源は減価償却費等による損益勘定留保資金や企業債等によって確保できている状況にあり、企業債残高も概ね減少傾向にあることから、経営状態については問題ないものと思料する。

本市においては、給水人口の増加はあるものの、節水意識の浸透、節水技術の進歩や節水型機器の普及などが相まって、水需要は微増で推移しており、経営の根幹をなす給水収益の大きな伸びは期待できない状況である。

このような状況において、引き続き漏水対策を推進し、高有収率を維持されたい。また、水道料金の徴収については、モバイル決済サービスを新たに導入されたところであるが、今後も利便性の向上を図るとともに、未納者に対しては経済状況等に配慮しつつも、厳正な態度で臨み、収納率の更なる向上に努められるよう、より一層の努力を望むものである。

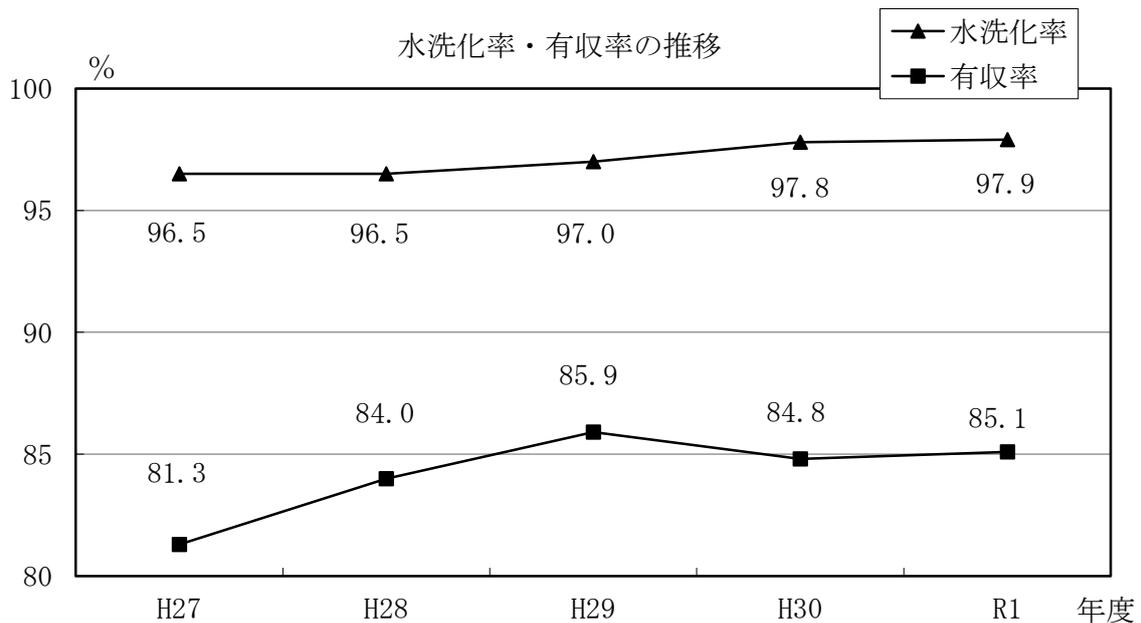
今後の事業運営においては、草津市水道ビジョンおよび水道事業経営計画（平成 23 年度～平成 33 年度）に基づき、重要管路の更新や基幹水道施設の耐震化などの施設整備にあたっては、重要度と投資効果を考慮して計画的に整備を進められるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響にも十分注意しながら、これまで以上に徹底した経営の効率化を図り、安定した健全な経営を願うものである。

下水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項目	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比(%)	備考
総人口	人	135,166	134,224	942	100.7	年度末現在
処理区域内人口	人	134,683	133,695	988	100.7	年度末現在
普及率	%	99.6	99.6	0.0	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
処理件数	件	33,146	32,762	384	101.2	年度末現在
処理水量	m ³	19,086,818	19,202,399	△ 115,581	99.4	年間総量
有収水量	m ³	16,239,128	16,282,498	△ 43,370	99.7	年間総有収水量
有収率	%	85.1	84.8	0.3	100.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
水洗化人口	人	131,909	130,700	1,209	100.9	年度末現在
水洗化率	%	97.9	97.8	0.1	100.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
管渠延長	m	535,619	520,987	14,632	102.8	年度末現在



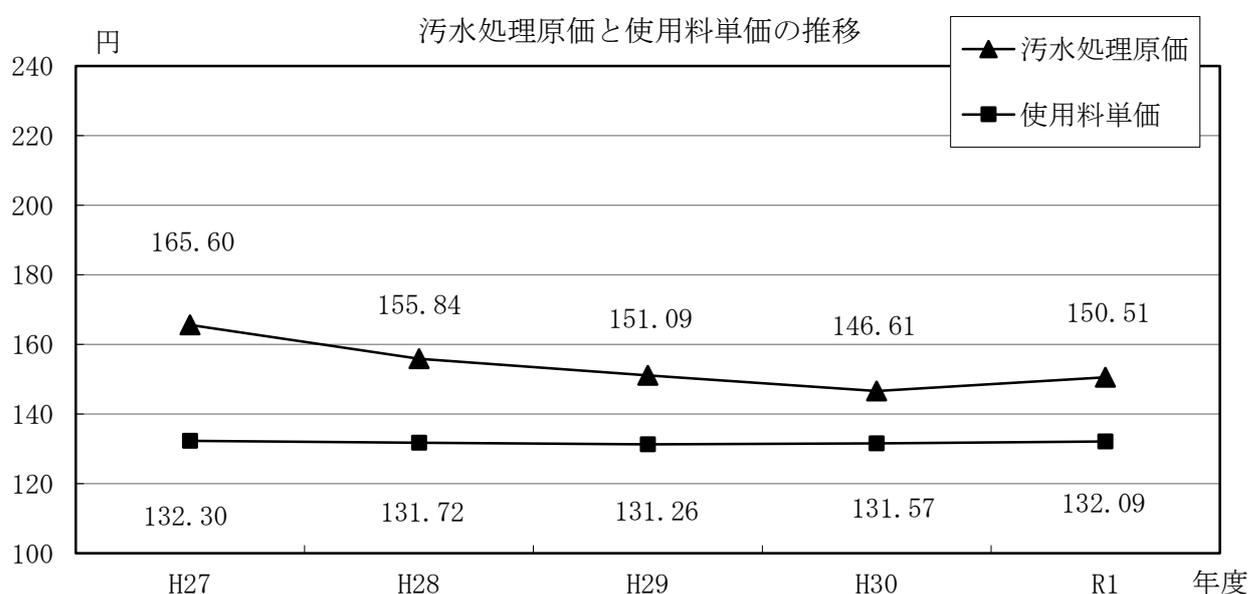
当年度における処理区域内人口は、134,683人で、前年度に比べ988人(0.7%)増加している。普及率は99.6%で、年間総処理水量は、前年度に比べ115,581 m³(0.6%)減少した。

また、有収水量は前年度に比べ43,370 m³(0.3%)減少したが、有収率は0.3ポイント上昇し85.1%となった。これは不明水対策として、旧規格の穴あきマンホールから、新規格の雨水流入防止型のマンホールへの取替を順次実施している他、当年度においては昨年と比べ雨量が減少していることも要因と考えられる。また、有収率向上のためには、流域下水道圏域全体での取組みが必要であるため、滋賀県も含めた不明水対策検討会で対策が進められている。

建設改良事業等によって、新たに管渠が14,632m整備された結果、当年度末における総延長は、535,619mとなった。なお、農業集落排水管渠37,303mについては、公共下水道への接続が完了し、公共下水道管渠に移管されている。

なお、過去5年間の1 m³当たりの汚水処理原価と使用料単価を比較すると次表のとおりである。

区分/年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
汚水処理原価(円)	150.51	146.61	151.09	155.84	165.60
使用料単価(円)	132.09	131.57	131.26	131.72	132.30



当年度は前年度に比べ、汚水処理原価は3.90円上昇し、使用料単価は0.52円増加している。

この結果、汚水処理原価は使用料単価を18.42円上回る状態であり、この差は一般会計からの繰入金(他会計負担金および他会計補助金)で賄っている。

2 収益的収支について

当年度の決算額は次のとおりであり、397,714,362円の当年度純利益が生じている。

収益的収入	3,911,101,470円（消費税および地方消費税を含まない）
収益的支出	3,513,387,108円（消費税および地方消費税を含まない）
純利益	397,714,362円

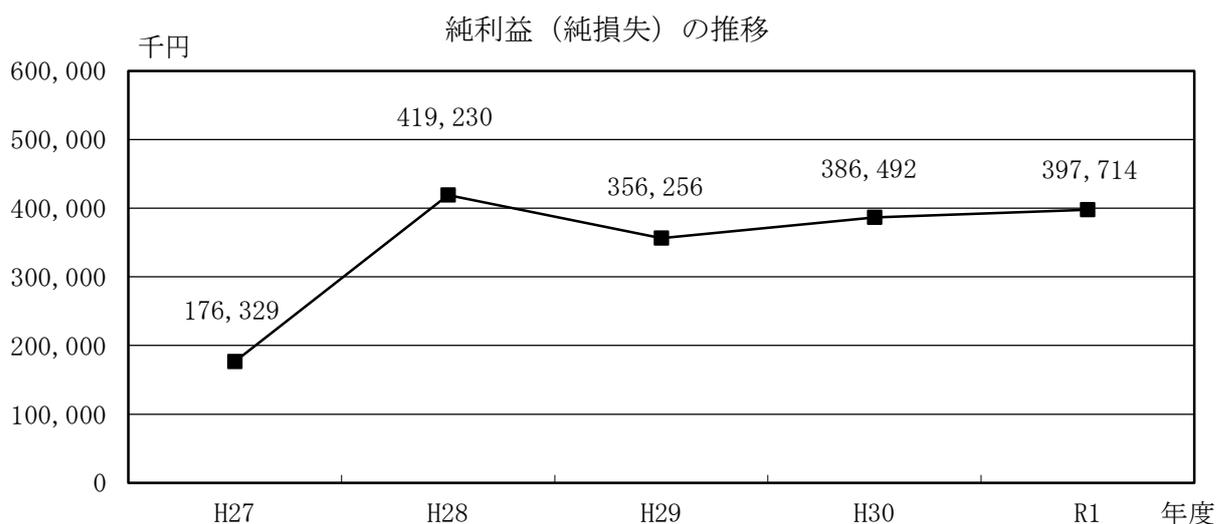
これを前年度と比較すると次表のとおりである。

区分	令和元年度（円）	平成30年度（円）	比較増減（円）	前年度対比（%）
総収益	3,911,101,470	3,816,041,297	95,060,173	102.5
総費用	3,513,387,108	3,429,549,021	83,838,087	102.4
差引純利益 （純損失）	397,714,362	386,492,276	11,222,086	102.9

総収益は、前年度に比べ、95,060,173円（2.5%）増加し、総費用は前年度に比べ83,838,087円（2.4%）増加している。

主なものとして、総収益において、営業外収益のうち他会計補助金が86,413,363円（115.0%）増加している。また、総費用において、営業費用のうち処理場費が96,185,628円（177.5%）増加し、営業外費用のうち支払利息は36,339,574円（9.4%）減少している。

この結果、差引純利益は、前年度に比べ11,222,086円（2.9%）増加し、397,714,362円の黒字決算となっている。



予算額に対する収支決算額を比較すると、次表のとおりである。

収益的収入

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	比較増減 (円)	収 入 率 (%)
下水道事業収益	3,782,062,000	3,794,583,588	12,521,588	100.3
営業収益	2,472,254,000	2,476,945,590	4,691,590	100.2
営業外収益	1,309,808,000	1,317,637,998	7,829,998	100.6
農業集落排水事業収益	336,278,000	308,987,300	△ 27,290,700	91.9
営業収益	51,704,000	51,347,882	△ 356,118	99.3
営業外収益	284,574,000	257,639,418	△ 26,934,582	90.5
収益的収入合計	4,118,340,000	4,103,570,888	△ 14,769,112	99.6

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

収益的支出

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額(円)	不 用 額 (△不足額) (円)	執行 率 (%)
下水道事業費用	3,499,338,000	3,358,901,874	7,000,000	133,436,126	96.0
営業費用	3,061,212,000	2,956,979,207	7,000,000	97,232,793	96.6
営業外費用	437,126,000	401,922,667	0	35,203,333	91.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
農業集落排水事業費用	335,819,000	308,035,099	0	27,783,901	91.7
営業費用	321,931,000	295,344,186	0	26,586,814	91.7
営業外費用	13,888,000	12,690,913	0	1,197,087	91.4
収益的支出合計	3,835,157,000	3,666,936,973	7,000,000	161,220,027	95.6

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

なお、収益と費用の比率は次のとおりである。

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総収支比率(%)	111.3	111.3	110.3	112.0	104.8
営業収支比率(%)	74.4	76.9	75.7	74.9	70.7

(注) 上記の比率は、消費税および地方消費税を含まない額により算出。

総収支比率は、収益性に関する総括的な指標であり、前年度と同率で111.3%となっている。また、営業収支比率は、営業活動の収益力に関する指標であり、前年度に比べ2.5ポイント低下し、74.4%となっている。

3 資本的収支について

当年度の決算額は次のとおりである。

資本的収入 2,047,378,781 円（消費税および地方消費税を含む）

資本的支出 3,175,930,751 円（消費税および地方消費税を含む）

資本的収入額 2,047,378,781 円には、翌年度に繰り越した工事に充当する財源 46,776 円が含まれており、これを除くと 2,047,332,005 円となり、差引不足額は 1,128,598,746 円である。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,919,553 円、繰越工事資金 47,660 円、当年度分損益勘定留保資金 728,143,547 円ならびに減債積立金 361,487,986 円で補填している。

また、予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

資本的収入

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	比較増減 (円)	収 入 率 (%)
下水道事業 資本的収入	2,336,621,000	2,015,484,610	△ 321,136,390	86.3
企業債	1,016,100,000	775,800,000	△ 240,300,000	76.4
出 資 金	45,126,000	46,076,278	950,278	102.1
他会計借入金	232,681,000	233,484,662	803,662	100.3
負担金及び分担金	432,332,000	432,780,478	448,478	100.1
補 助 金	610,382,000	527,343,192	△ 83,038,808	86.4
農業集落排水事業 資本的収入	32,275,000	31,894,171	△ 380,829	98.8
負担金及び分担金	32,275,000	31,894,171	△ 380,829	98.8
資本的収入合計	2,368,896,000	2,047,378,781	△ 321,517,219	86.4

(注) 予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

資本的収入は、下水道事業と農業集落排水事業を合わせた予算額 2,368,896,000 円に対し、決算額は 2,047,378,781 円で、321,517,219 円 (13.6%) の減少となっている。また、前年度決算額 2,662,386,816 円に比べ、615,008,035 円 (23.1%) 減少している。

この主な理由は、下水道事業において前年度に比べ、企業債が 338,100,000 円 (30.4%)、補助金が 203,543,921 円 (27.8%) それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出

科 目	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額		不 用 額 (円)	執行率 (%)
			地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額 (円)	継続 費通 次繰 越額 (円)		
下水道事業 資本的支出	3,310,425,000	3,094,143,843	170,199,000	0	46,082,157	93.5
建設改良費	1,445,988,000	1,229,707,947	170,199,000	0	46,081,053	85.0
企業債償還金	1,864,437,000	1,864,435,896	0	0	1,104	100.0
農業集落排水事業 資本的支出	81,787,000	81,786,908	0	0	92	100.0
企業債償還金	81,787,000	81,786,908	0	0	92	100.0
資本的支出 合 計	3,392,212,000	3,175,930,751	170,199,000	0	46,082,249	93.6

(注) 予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

なお、資本的支出の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分		令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比 (%)
下水道事業資本的支出		3,094,143,843	3,700,725,620	△ 606,581,777	83.6
建 設 改 良 費	汚水管渠整備費	955,417,741	1,055,042,111	△ 99,624,370	90.6
	雨水管渠整備費	218,199,216	588,600,526	△ 370,401,310	37.1
	負担金事務費	935,535	818,378	117,157	114.3
	流域下水道建設負担金	55,155,455	91,054,434	△ 35,898,979	60.6
	小 計	1,229,707,947	1,735,515,449	△ 505,807,502	70.9
企業債償還金		1,864,435,896	1,965,210,171	△ 100,774,275	94.9
農業集落排水事業資本的支出		81,786,908	101,348,114	△ 19,561,206	80.7
建設改良費		0	13,003,200	△ 13,003,200	皆減
企業債償還金		81,786,908	88,344,914	△ 6,558,006	92.6
合 計		3,175,930,751	3,802,073,734	△ 626,142,983	83.5

資本的支出は、下水道事業と農業集落排水事業を合わせた予算額 3,392,212,000 円に対し、決算額は 3,175,930,751 円で、翌年度繰越額 170,199,000 円を除き、不用額は 46,082,249 円となっている。

下水道事業の建設改良費の決算額は 1,229,707,947 円で、前年度決算額 1,735,515,449 円に対し、505,807,502 円 (29.1%) の減少である。この主な理由は、下水道事業の建設改良費において、雨水管渠整備費が 370,401,310 円 (62.9%)、汚水管渠整備費が 99,624,370 円 (9.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

なお、建設改良費のうち地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、草公下東草津三丁目他面整備工事、北山田町他舗装本復旧測量等業務、新草津川左岸第 4 排水区雨水整備工事、新草津川左岸第 4 排水区雨水整備工事に伴う水道移設補償 (工事)、新草津川左岸 4-1 号雨水整備工事に係る支線柱移設補償工事、矢橋 2-1 号雨水整備他工事に係る N T T 架空線移設補償 (その 2)、矢橋 2-1 号雨水整備他工事に係る電線移設補償工事の事業費として、170,199,000 円を翌年度へ繰り越している。この繰越額の財源は企業債、国庫補助金、損益勘定留保資金で充当される。

4 財政内容について

年度末の財政状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

資産

科 目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減 (円)	前年度 対比 (%)
	決 算 額 (円)	構成比 (%)	決 算 額 (円)	構成比 (%)		
固定資産	56,709,943,898	97.4	57,296,332,089	97.7	△ 586,388,191	99.0
流動資産	1,494,129,716	2.6	1,364,296,193	2.3	129,833,523	109.5
資産合計	58,204,073,614	100.0	58,660,628,282	100.0	△ 456,554,668	99.2

負債・資本

科 目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減 (円)	前年度 対比 (%)
	決 算 額 (円)	構成比 (%)	決 算 額 (円)	構成比 (%)		
負債合計	46,989,062,991	80.7	47,897,029,711	81.7	△ 907,966,720	98.1
固定負債	17,978,742,532	30.9	18,833,658,960	32.1	△ 854,916,428	95.5
流動負債	2,673,066,670	4.6	2,863,127,343	4.9	△ 190,060,673	93.4
繰延収益	26,337,253,789	45.2	26,200,243,408	44.7	137,010,381	100.5
資本合計	11,215,010,623	19.3	10,763,598,571	18.3	451,412,052	104.2
資本金	9,060,289,224	15.6	9,014,212,946	15.3	46,076,278	100.5
剰余金	2,154,721,399	3.7	1,749,385,625	3.0	405,335,774	123.2
負債・ 資本合計	58,204,073,614	100.0	58,660,628,282	100.0	△ 456,554,668	99.2

◇資産関係

資産の合計は、58,204,073,614 円で、前年度と比べると 456,554,668 円 (0.8%) の減少となっている。固定資産は、構築物が 1,264,687,763 円 (2.5%) 増加したが、建設仮勘定が 1,712,098,849 円 (96.4%) 減少し、586,388,191 円 (1.0%) 減少の 56,709,943,898 円となった。流動資産は、129,833,523 円 (9.5%) 増加し 1,494,129,716 円となっており、この主な理由は、現金預金が 124,005,024 円 (11.6%) 増加したことによるものである。

◇負債関係

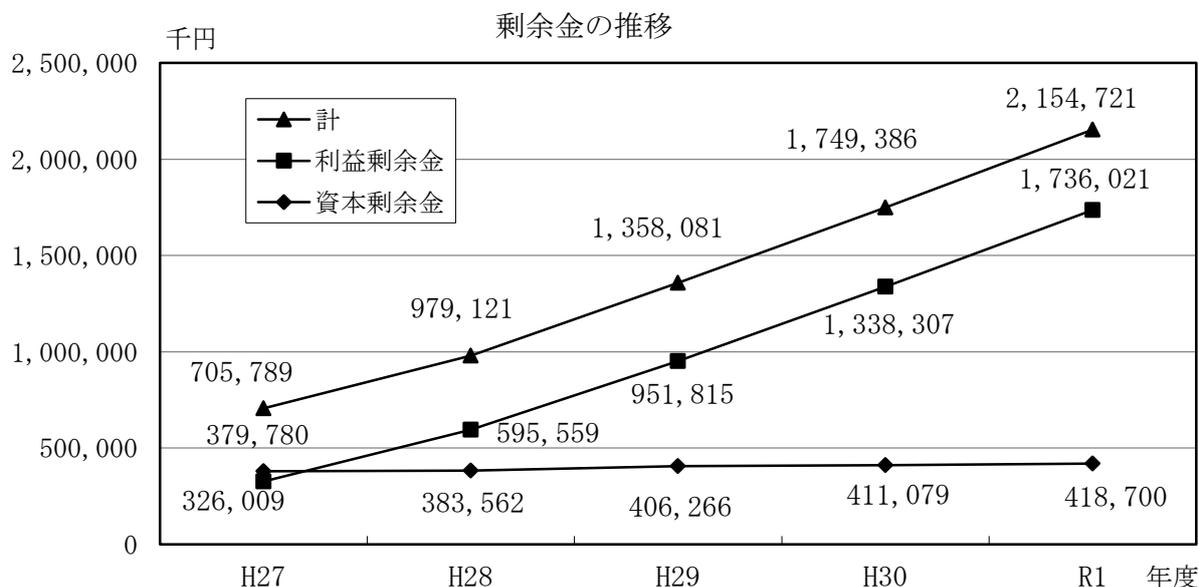
負債の合計は、46,989,062,991 円で、前年度と比べると 907,966,720 円 (1.9%) の減少となっている。この主な理由は、固定負債の他会計借入金が増加した他、繰延収益が増加したものの、固定負債の企業債が 1,091,470,096 円 (6.0%)、流動負債の企業債が 78,952,708 円 (4.1%)、それぞれ減少したことによるものである。

なお、固定負債と流動負債を合わせた企業債について、当年度の借入高 775,800,000 円を加えた本年度末残高は、19,009,319,208 円で、前年度末残高 20,179,742,012 円に対して、1,170,422,804 円 (5.8%) 減少している。

◇資本関係

資本の合計は、11,215,010,623 円で、前年度と比べると 451,412,052 円 (4.2%) の増加となっている。資本金は、一般会計出資金の受入れにより 46,076,278 円 (0.5%) 増加している。また、資本剰余金は、他会計負担金の受入れ等により 7,621,412 円 (1.9%)、利益剰余金は、397,714,362 円 (29.7%) それぞれ増加している。

なお、利益剰余金の未処分利益剰余金 1,736,021,439 円については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき議会の議決を経た上で、当年度の純利益である 397,714,362 円を減債積立金に積み立て、残りの 1,338,307,077 円を資本金に組入れる予定である。



5 経営内容について

当年度の収益および費用の内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

経営収支の内訳をみると、下水道使用料を主とする営業収益は2,341,459,837円、減価償却費を主とする営業費用は3,144,352,898円で、この結果、営業収支は802,893,061円の損失となった。

また、長期前受金戻入を主とする営業外収益は1,569,641,633円、支払利息を主とする営業外費用は369,034,210円で、この結果、営業外利益は1,200,607,423円となり、営業損失と営業外利益を合わせた経常収支は397,714,362円の利益となっている。

○ 収 益

科 目	令和元年度(円)	平成30年度(円)	比較増減(円)	前年度 対比(%)
営 業 収 益	2,341,459,837	2,333,781,608	7,678,229	100.3
下水道使用料	2,097,786,502	2,089,689,680	8,096,822	100.4
農業集落排水使用料	47,242,295	52,537,450	△ 5,295,155	89.9
雨水処理負担金	186,033,091	179,769,324	6,263,767	103.5
受託工事収益	9,444,997	10,369,846	△ 924,849	91.1
その他の営業収益	952,952	1,415,308	△ 462,356	67.3
営 業 外 収 益	1,569,641,633	1,482,259,689	87,381,944	105.9
他会計負担金	463,673,379	480,060,128	△ 16,386,749	96.6
他会計補助金	161,570,433	75,157,070	86,413,363	215.0
国県等補助金	5,442,000	10,044,000	△ 4,602,000	54.2
長期前受金戻入	876,015,287	853,955,761	22,059,526	102.6
引当金戻入	1,036,771	758,940	277,831	136.6
その他営業外収益	61,903,763	62,283,790	△ 380,027	99.4
合 計	3,911,101,470	3,816,041,297	95,060,173	102.5

(注) 上記の金額は消費税および地方消費税を含まない。

収益において、基本的収入である下水道使用料は2,097,786,502円で前年度に比べ8,096,822円(0.4%)増加し、農業集落排水使用料は47,242,295円で前年度に比べ5,295,155円(10.1%)減少した。下水道使用料は、収益全体の53.6%、農業集落排水使用料は1.2%を占めている。

次表は、各使用料および下水道受益者負担金の収入状況である。

○ 下水道使用料

年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)
元	2,528,226,837	2,274,762,580	170,632	253,293,625	90.0
30	2,504,860,037	2,256,070,340	746,169	248,043,528	90.1

※ 上記金額には、消費税および地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。収入未済額には、3月に検針し、4月以降に収入されるものを含むため、4月中に大部分は収入される。

○ 農業集落排水使用料

年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)
元	58,370,289	52,353,750	0	6,016,539	89.7
30	63,440,683	56,695,610	0	6,745,073	89.4

※ 上記金額には、消費税および地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。収入未済額には、3月に検針し、4月以降に収入されるものを含むため、4月中に大部分は収入される。

○ 下水道受益者負担金

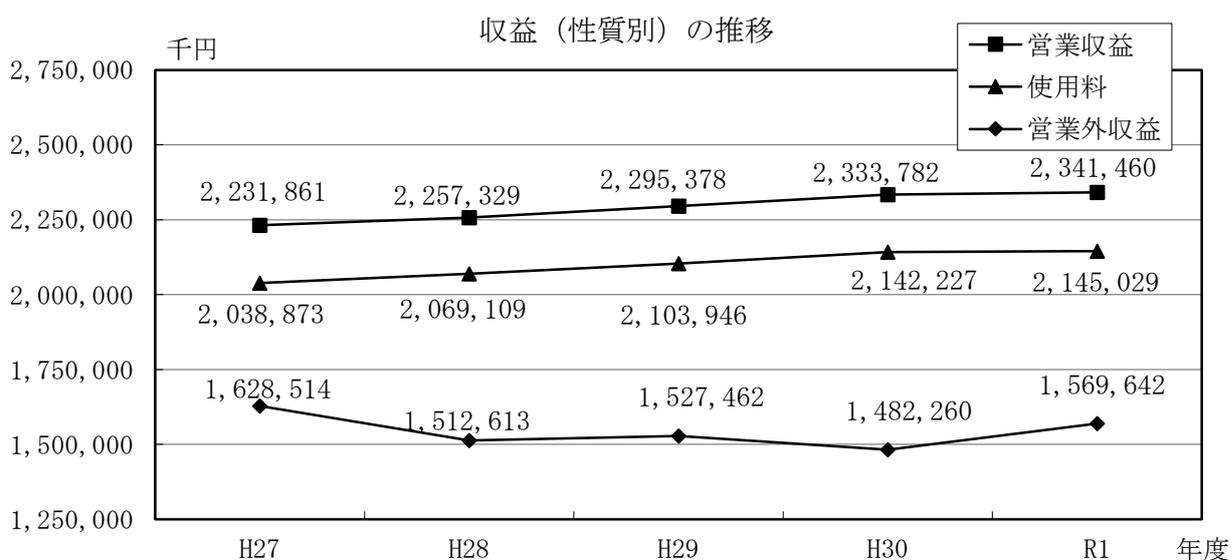
年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)
元	8,833,880	8,577,390	0	256,490	97.1
30	7,673,410	7,236,920	15,000	421,490	94.3

※ 上記金額には、消費税および地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。

当年度の下水道使用料の収入状況については、調定額 2,528,226,837 円に対し、収入済額 2,274,762,580 円となっており、収入率は 90.0%である。農業集落排水使用料では、調定額 58,370,289 円に対し、収入済額 52,353,750 円となっており、収入率は 89.7%である。また、下水道受益者負担金では、調定額 8,833,880 円に対し、収入済額 8,577,390 円となっており、収入率は 97.1%である。

また、債権回収の取組みを講じてもなお、納入のない未収金のうち、時効期間の満了により時効が成立したものなどについて、不納欠損処分を実施している。不納欠損額は、下水道使用料 170,632 円となっている。



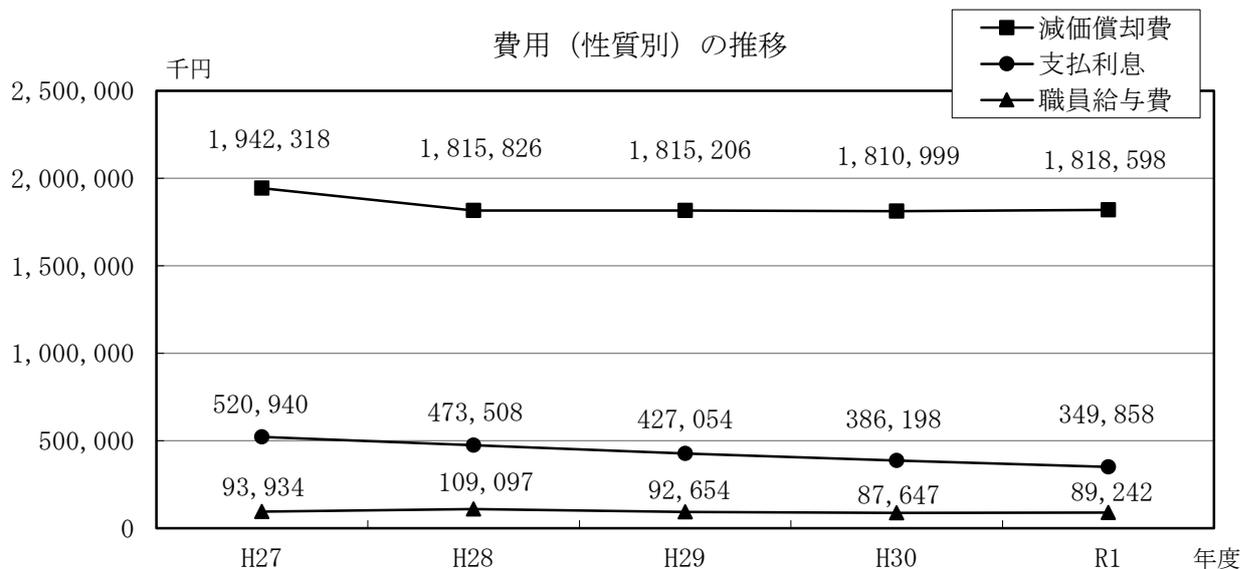
○ 費 用

科 目	令和元年度（円）	平成30年度（円）	比較増減（円）	前年度 対比（%）
営 業 費 用	3,144,352,898	3,033,051,198	111,301,700	103.7
管 渠 費	146,503,398	178,151,593	△ 31,648,195	82.2
処 理 場 費	150,374,678	54,189,050	96,185,628	277.5
流域下水道維持 管理費負担金	871,285,242	873,152,767	△ 1,867,525	99.8
受 託 事 業 費	9,507,714	10,400,286	△ 892,572	91.4
総 係 費	100,596,942	95,949,936	4,647,006	104.8
減 価 償 却 費	1,818,597,701	1,810,999,351	7,598,350	100.4
資 産 減 耗 費	47,487,223	10,208,215	37,279,008	465.2
営 業 外 費 用	369,034,210	396,497,823	△ 27,463,613	93.1
支 払 利 息	349,858,181	386,197,755	△ 36,339,574	90.6
雑 支 出	19,176,029	10,300,068	8,875,961	186.2
合 計	3,513,387,108	3,429,549,021	83,838,087	102.4

(注) 上記の金額は消費税および地方消費税を含まない。

費用において、決算額は3,513,387,108円で、前年度に比べ83,838,087円（2.4%）増加している。その主なものは処理場費150,374,678円で、前年度に比べ96,185,628円（177.5%）増加している。

また、事業別では、下水道事業の決算額は3,210,824,246円で、その主なものは、減価償却費1,703,307,620円、流域下水道維持管理費負担金や行政区域外流出負担金871,285,242円、企業債の支払利息338,189,268円である。農業集落排水事業の決算額は302,562,862円で、その主なものは、減価償却費115,290,081円、処理場費150,374,678円である。



6 経営分析について (下水道 別表6)

主な項目別経営状態を分析し、検討すると次のとおりである。

(1) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示し、短期支払能力を表すものである。200%以上が理想比率とされており、当年度は 55.9%で前年度（47.7%）より 8.2 ポイント上昇している。

(2) 当座（酸性試験）比率

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が望ましいとされており、当年度は 55.8%で前年度（47.6%）より 8.2 ポイント上昇している。

(3) 現金預金比率

現金預金と流動負債との割合で、短期支払能力を示すものである。20%以上が理想値とされており、当年度は 44.6%で前年度（37.3%）より 7.3 ポイント上昇している。

(4) 固定比率

固定資産を自己資本でまかなっている割合を示すもので、100%以下が望ましいとされており、当年度は 151.0%で前年度（155.0%）より 4.0 ポイント低下している。下水道事業では企業債への依存度が高く、この値は必然的に高い。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率であり、固定比率を補完するものである。固定資産の調達、自己資本に固定負債を加えた合計によりまかなうべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされており、当年度は 102.1%で前年度（102.7%）より 0.6 ポイント低下している。

(6) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本中に占める自己資本の比率で表される。当該比率が大きいほど経営の安全性は高く、当年度は 64.5%で前年度（63.0%）より 1.5 ポイント上昇している。

(7) 固定負債構成比率

他人資本の依存度を示すもので、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は 30.9%で前年度（32.1%）より 1.2 ポイント低下している。

(8) 料金収入に対する各経費の比率

料金収入に対する企業債償還元金の割合を見ると 90.7%で前年度（95.9%）より 5.2 ポイント低下している。

企業債利息との比率については 16.3%で前年度（18.0%）より 1.7 ポイント低下している。

企業債元利償還元金との比率については 107.0%で前年度（113.9%）より 6.9 ポイント低下している。

職員給与費（退職給付費含む）との比率については 4.2%と前年度（4.1%）より 0.1 ポイント上昇している。

また、減価償却費との比率については 84.8%と前年度（84.5%）より 0.3 ポイント上昇している。

7 むすび

当該年度の業務実績については、処理区域内人口は 134,683 人で対前年度比 0.7%増加し、普及率は 99.6%となった。水洗化人口は 131,909 人で対前年度比 0.9%増加し、水洗化率は 97.9%となった。また、年間総処理水量は 19,086,818 m³と対前年度比 0.6%減少し、有収水量は 16,239,128 m³と対前年度比 0.3%減少したが、有収率は 0.3ポイント上昇し 85.1%となった。これは、これまでの不明水対策の他、雨量が例年に比べ減少し、雨水の下水道管渠への流入量が減少したことが主な原因と考えられる。

建設改良事業については、草津市下水道事業第 8 期経営計画および下水道施設管理計画に基づき、未整備地の汚水管渠整備事業やマンホール蓋の雨水流入防止型への交換等の長寿命化対策事業、緊急輸送路等の管渠の耐震化を図る総合地震対策事業、浸水被害解消のための雨水幹線整備事業を実施するなど、災害に強いインフラ施設の整備に取り組まれた。また、以前より進めてきた農業集落排水の公共下水道への接続は令和元年度に完了された。

収益的収支については、下水道事業と農業集落排水事業を合わせた収益総額では対前年度比 2.5%増加の 3,911,101,470 円となり、費用総額では対前年度比 2.4%増加の 3,513,387,108 円となった。その結果、対前年度比 2.9%増加の 397,714,362 円の純利益を計上したが、全額を減債積立金に処分し、資本的収支の不足額に充当する予定である。

資本的収支については、資本的収入 2,047,378,781 円に対し資本的支出 3,175,930,751 円で、翌年度に充当する繰越工事財源 46,776 円を除いた収支不足額 1,128,598,746 円は、当年度分損益勘定留保資金や減債積立金等で補填している。

本市においては、水洗化人口の増加はあるものの、水道事業と同様、節水意識の浸透や節水型機器の普及などにより使用量は減少しており、令和元年度においては、有収率は向上したものの有収水量は微減した。今後の下水道事業を展望すると、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増収は期待できないと予測される。

このような状況において、下水道未接続世帯等への啓発を強化し水洗化率の向上を図るとともに、下水道使用料等の未収金の早期回収に努め収納率の更なる向上に取り組まれない。また、支出抑制から有収率の向上については必須課題であり、浸入水の防止対策を講じることや、滋賀県を含めた流域下水道圏域での不明水対策を強力に推進されることを望むものである。

今後の事業運営において、施設整備のために借り入れた企業債の償還はピークを過ぎたものの依然高い水準にあり、引き続き厳しい財政運営が予測されることや、更新を含めた維持管理を中心とした事業への転換期を迎える。今後も引き続き草津市下水道事業第 8 期経営計画（平成 29 年度～平成 33 年度）および平成 27 年度に策定された下水道施設管理計画に基づき、下水道施設の耐震化や更新、改築と維持管理を効果的かつ効率的に実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響にも注意しながら経費の削減と収入の確保による徹底した経営基盤の強化に、より一層取り組まれることを願うものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

水道	別表 1	水道事業年度別決算額対照表……………	86
水道	別表 2	比較損益計算書……………	87
水道	別表 3	比較貸借対照表……………	89
水道	別表 4	費用節別比較表……………	91
水道	別表 5	水道事業経営分析比較表……………	93
下水道	別表 1	下水道事業年度別決算額対照表……………	95
下水道	別表 2	比較損益計算書……………	97
下水道	別表 3	比較貸借対照表……………	99
下水道	別表 4	下水道事業費用節別比較表……………	101
下水道	別表 5	農業集落排水事業費用節別比較表……………	103
下水道	別表 6	下水道事業経営分析比較表……………	105

水道事業年度別決算額対照表

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
水道事業収益	2,431,403,469 円	99	2,461,536,011 円	100	△ 30,132,542 円
営業収益	2,105,063,521	100	2,095,622,952	100	9,440,569
営業外収益	326,339,948	94	345,533,423	100	△ 19,193,475
特別利益	0	皆減	20,379,636	100	△ 20,379,636
水道事業費用	2,134,441,943	101	2,109,586,846	100	24,855,097
営業費用	2,032,982,267	102	1,984,596,395	100	48,385,872
営業外費用	101,459,676	81	124,990,451	100	△ 23,530,775
予備費	0	-	0	-	0
差引当年度純利益	296,961,526	84	351,949,165	100	△ 54,987,639

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
資本的収入	938,244,076 円	142	662,286,201 円	100	275,957,875 円
企業債	574,500,000	126	456,600,000	100	117,900,000
出資金	200,900,000	180	111,400,000	100	89,500,000
工事負担金	162,844,076	174	93,602,201	100	69,241,875
県補助金	0	皆減	684,000	100	△ 684,000
資本的支出	2,098,677,100	104	2,022,005,575	100	76,671,525
建設改良費	1,543,754,765	109	1,410,358,213	100	133,396,552
企業債償還金	554,922,335	91	611,647,362	100	△ 56,725,027
差 引 額	△ 1,160,433,024	-	△ 1,359,719,374	-	199,286,350

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含む。)

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
(水道事業収益)	(2,431,403,469)	(100.0)	(2,461,536,011)	(100.0)	(△ 30,132,542)	(98.8)
(営業収益)	(2,105,063,521)	(86.6)	(2,095,622,952)	(85.1)	(9,440,569)	(100.5)
給 水 収 益	2,094,037,349	86.1	2,088,319,581	84.8	5,717,768	100.3
受 託 工 事 収 益	470,433	0.0	0	0.0	470,433	皆増
他 会 計 負 担 金	7,071,227	0.3	4,703,517	0.2	2,367,710	150.3
その他の営業収益	3,484,512	0.2	2,599,854	0.1	884,658	134.0
(営業外収益)	(326,339,948)	(13.4)	(345,533,423)	(14.1)	(△ 19,193,475)	(94.4)
受 取 利 息	1,027,741	0.1	1,189,509	0.1	△ 161,768	86.4
他 会 計 繰 入 金	298,543	0.0	472,288	0.0	△ 173,745	63.2
長 期 前 受 金 戻 入	321,732,840	13.2	342,493,144	13.9	△ 20,760,304	93.9
引 当 金 戻 入	0	0.0	1,042,000	0.1	△ 1,042,000	皆減
補 助 金	0	0.0	81,380	0.0	△ 81,380	皆減
雑 収 益	3,280,824	0.1	255,102	0.0	3,025,722	1286.1
(特別利益)	(0)	(0.0)	(20,379,636)	(0.8)	(△ 20,379,636)	(皆減)
過年度損益修正益	0	0.0	20,379,636	0.8	△ 20,379,636	皆減
計	2,431,403,469	-	2,461,536,011	-	△ 30,132,542	98.8

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

計 算 書

費 用 の 部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
(水道事業費用)	(2,134,441,943)	(100.0)	(2,109,586,846)	(100.0)	(24,855,097)	(101.2)
(営業費用)	(2,032,982,267)	(95.2)	(1,984,596,395)	(94.1)	(48,385,872)	(102.4)
原水及び浄水費	660,370,076	30.9	643,079,788	30.5	17,290,288	102.7
配水及び給水費	219,961,269	10.3	218,913,075	10.4	1,048,194	100.5
総 係 費	157,085,657	7.3	116,703,820	5.5	40,381,837	134.6
減 価 償 却 費	968,258,893	45.4	983,167,551	46.6	△ 14,908,658	98.5
資 産 減 耗 費	27,306,372	1.3	22,732,161	1.1	4,574,211	120.1
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
(営業外費用)	(101,459,676)	(4.8)	(124,990,451)	(5.9)	(△ 23,530,775)	(81.2)
支 払 利 息	97,701,016	4.6	124,748,197	5.9	△ 27,047,181	78.3
雑 支 出	3,758,660	0.2	242,254	0.0	3,516,406	1551.5
(特別損失)	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
(純 利 益)	(296,961,526)	(-)	(351,949,165)	(-)	(△ 54,987,639)	(84.4)
(純 損 失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	2,431,403,469	-	2,461,536,011	-	△ 30,132,542	98.8

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固定資産)	(25,396,118,751)	(85.6)	(24,806,601,681)	(86.3)	(589,517,070)	(102.4)
土 地	520,717,684	1.8	520,717,684	1.8	0	100.0
建 物	818,866,734	2.8	840,792,374	2.9	△ 21,925,640	97.4
構 築 物	21,596,055,484	72.8	20,366,994,968	70.9	1,229,060,516	106.0
機 械 及 び 装 置	2,019,926,061	6.8	2,169,562,659	7.5	△ 149,636,598	93.1
車 輛 運 搬 具	2,111,106	0.0	2,111,106	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	14,209,862	0.0	10,990,225	0.0	3,219,637	129.3
建 設 仮 勘 定	65,040,000	0.2	475,515,741	1.7	△ 410,475,741	13.7
地 上 権	0	0.0	18,192,063	0.1	△ 18,192,063	皆減
施 設 利 用 権	158,302,705	0.5	162,761,936	0.6	△ 4,459,231	97.3
その他無形固定資産	200,889,115	0.7	238,962,925	0.8	△ 38,073,810	84.1
(流動資産)	(4,265,469,331)	(14.4)	(3,930,001,034)	(13.7)	(335,468,297)	(108.5)
現 金 預 金	3,964,123,864	13.4	3,417,804,507	11.9	546,319,357	116.0
未 収 金	296,622,397	1.0	276,082,107	1.0	20,540,290	107.4
貯 蔵 品	3,223,070	0.0	6,136,420	0.0	△ 2,913,350	52.5
前 払 金	0	0.0	228,478,000	0.8	△ 228,478,000	皆減
その他流動資産	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
計	29,661,588,082	100.0	28,736,602,715	100.0	924,985,367	103.2

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

対 照 表

負債及び資本の部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固定負債)	(4,524,259,073)	(15.3)	(4,458,094,447)	(15.5)	(66,164,626)	(101.5)
企業債	4,269,650,075	14.4	4,207,625,410	14.6	62,024,665	101.5
退職給付引当金	238,574,055	0.8	234,434,094	0.8	4,139,961	101.8
修繕引当金	16,034,943	0.1	16,034,943	0.1	0	100.0
(流動負債)	(1,603,667,630)	(5.4)	(1,220,430,570)	(4.2)	(383,237,060)	(131.4)
企業債	512,475,000	1.7	554,922,000	1.9	△ 42,447,000	92.4
未払金	1,035,693,129	3.5	627,035,055	2.2	408,658,074	165.2
退職給付引当金	28,585,501	0.1	11,421,515	0.0	17,163,986	250.3
賞与等引当金	25,414,000	0.1	25,552,000	0.1	△ 138,000	99.5
その他流動負債	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
(繰延収益)	(8,572,525,052)	(28.9)	(8,594,802,897)	(29.9)	(△ 22,277,845)	(99.7)
長期前受金	8,572,525,052	28.9	8,594,802,897	29.9	△ 22,277,845	99.7
(資本金)	(11,694,938,209)	(39.4)	(10,885,383,355)	(37.9)	(809,554,854)	(107.4)
資本金	11,694,938,209	39.4	10,885,383,355	37.9	809,554,854	107.4
(剰余金)	(3,266,198,118)	(11.0)	(3,577,891,446)	(12.5)	(△ 311,693,328)	(91.3)
資本剰余金	1,294,242,963	4.4	1,294,242,963	4.5	0	100.0
利益剰余金	1,971,955,155	6.6	2,283,648,483	8.0	△ 311,693,328	86.4
計	29,661,588,082	100.0	28,736,602,715	100.0	924,985,367	103.2

水道 別表4

費用節別

節	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
	円	%	円	%	円	%
給料	118,552,603	5.6	120,944,371	5.7	△ 2,391,768	98.0
手当	77,096,677	3.6	81,362,724	3.9	△ 4,266,047	94.8
退職給付費	33,149,000	1.6	17,154,000	0.8	15,995,000	193.2
賞与引当金額 繰入	21,019,000	1.0	21,317,000	1.0	△ 298,000	98.6
賃金	4,002,120	0.2	5,376,620	0.3	△ 1,374,500	74.4
報酬	10,653,568	0.5	10,403,309	0.5	250,259	102.4
法定福利費	39,222,918	1.8	40,530,884	1.9	△ 1,307,966	96.8
旅費	1,381,074	0.1	1,683,473	0.1	△ 302,399	82.0
被服費	225,750	0.0	169,014	0.0	56,736	133.6
備用品費	3,104,665	0.1	3,420,019	0.2	△ 315,354	90.8
燃料費	543,552	0.0	679,532	0.0	△ 135,980	80.0
食糧費	625	0.0	556	0.0	69	112.4
印刷製本費	933,654	0.0	1,074,111	0.0	△ 140,457	86.9
通信運搬費	4,048,190	0.2	3,599,801	0.2	448,389	112.5
委託料	311,118,864	14.6	274,368,368	13.0	36,750,496	113.4
手数料	7,547,003	0.4	7,710,490	0.4	△ 163,487	97.9
使用料及び 借料	52,160,726	2.4	51,123,153	2.4	1,037,573	102.0
報償費	0	0.0	11,558	0.0	△ 11,558	0.0
修繕費	49,388,793	2.3	34,963,955	1.7	14,424,838	141.3

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

比 較 表

節	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
	円	%	円	%	円	%
動力費	122,684,320	5.7	124,566,061	5.9	△ 1,881,741	98.5
薬品費	17,596,113	0.8	15,212,953	0.7	2,383,160	115.7
材料費	2,476,379	0.1	3,353,567	0.2	△ 877,188	73.8
路面復旧費	8,094,222	0.4	8,240,008	0.4	△ 145,786	98.2
工事請負費	25,447,000	1.2	27,287,001	1.3	△ 1,840,001	93.3
負担金	4,322,500	0.2	2,768,312	0.1	1,554,188	156.1
受水費	121,225,472	5.7	120,208,066	5.7	1,017,406	100.8
公課費	93,300	0.0	68,600	0.0	24,700	136.0
保険料	1,125,914	0.1	1,099,177	0.0	26,737	102.4
貸倒引当金繰入額	203,000	0.0	0	0.0	203,000	皆増
有形固定資産減価償却費	907,533,789	42.5	923,371,541	43.8	△ 15,837,752	98.3
無形固定資産減価償却費	60,725,104	2.8	59,796,010	2.8	929,094	101.6
固定資産除却費	27,306,372	1.3	22,732,161	1.1	4,574,211	120.1
企業債利息	97,701,016	4.6	124,748,197	5.9	△ 27,047,181	78.3
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
不用品売却原価	3,534,320	0.2	0	0.0	3,534,320	皆増
その他雑支出	224,340	0.0	242,254	0.0	△ 17,914	92.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	2,134,441,943	100.0	2,109,586,846	100.0	24,855,097	101.2

水道事業経営分析比較表

(単位: %)

項目	算式	令和元年度	平成30年度	説明	
(1) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	266.0	322.0	企業の短期支払能力を示す。(標準200%以上)	
(2) 当座比率 (酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{有価証券}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	265.7	302.7	流動比率の補助比率として即時支払能力を示す。(標準100%以上)	
(3) 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	247.2	280.1	流動負債に対し、どれだけの現金預金があるかを表し、その支払能力を測定するものである。	
(4) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	107.9	107.6	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想である。	
(5) 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	90.5	90.2	固定資産投資の適否を判断する。(標準100%以下)	
(6) 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	79.3	80.2	この比率が高い程、経営の安全性が高い。(標準50%以上)	
(7) 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本金合計}} \times 100$	15.3	15.5	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低い程良好である。	
(8) 給水収益に対する各経費の比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	26.5	29.3	
	企業債償還利息	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.7	6.0	
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	31.2	35.3	
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	14.6	14.3	
	減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	46.2	47.1	

下水道 別表1

下 水 道 事 業 年 度 別

収益的収支

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
(収 益 合 計)	3,911,101,470 円	102	3,816,041,297 円	100	95,060,173 円
(下水道事業収益)	3,606,199,121	100	3,588,626,253	100	17,572,868
営 業 収 益	2,294,197,642	101	2,281,225,258	100	12,972,384
営 業 外 収 益	1,312,001,479	100	1,307,400,995	100	4,600,484
(農業集落排水事業収益)	304,902,349	134	227,415,044	100	77,487,305
営 業 収 益	47,262,195	90	52,556,350	100	△ 5,294,155
営 業 外 収 益	257,640,154	147	174,858,694	100	82,781,460
(費 用 合 計)	3,513,387,108	102	3,429,549,021	100	83,838,087
(下水道事業費用)	3,210,824,246	100	3,205,845,624	100	4,978,622
営 業 費 用	2,864,662,484	101	2,826,333,147	100	38,329,337
営 業 外 費 用	346,161,762	91	379,512,477	100	△ 33,350,715
予 備 費	0	-	0	-	0
(農業集落排水事業費用)	302,562,862	135	223,703,397	100	78,859,465
営 業 費 用	279,690,414	135	206,718,051	100	72,972,363
営 業 外 費 用	22,872,448	135	16,985,346	100	5,887,102
差引当年度純利益	397,714,362	103	386,492,276	100	11,222,086

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

決算額対照表

資本的収支

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
(収 入 合 計)	2,047,378,781 円	77	2,662,386,816 円	100	△ 615,008,035 円
(下 水 道 事 業) (資 本 的 収 入)	2,015,484,610	77	2,614,108,015	100	△ 598,623,405
企 業 債	775,800,000	70	1,113,900,000	100	△ 338,100,000
出 資 金	46,076,278	85	54,091,240	100	△ 8,014,962
他 会 計 借 入 金	233,484,662	86	272,342,691	100	△ 38,858,029
負 担 金 及 び 分 担 金	432,780,478	98	442,886,971	100	△ 10,106,493
補 助 金	527,343,192	72	730,887,113	100	△ 203,543,921
(農 業 集 落 排 水 事 業) (資 本 的 収 入)	31,894,171	66	48,278,801	100	△ 16,384,630
企 業 債	0	0	13,000,000	100	△ 13,000,000
出 資 金	0	0	3,200	100	△ 3,200
負 担 金 及 び 分 担 金	31,894,171	90	35,275,601	100	△ 3,381,430
(支 出 合 計)	3,175,930,751	84	3,802,073,734	100	△ 626,142,983
(下 水 道 事 業) (資 本 的 支 出)	3,094,143,843	84	3,700,725,620	100	△ 606,581,777
建 設 改 良 費	1,229,707,947	71	1,735,515,449	100	△ 505,807,502
企 業 債 償 還 金	1,864,435,896	95	1,965,210,171	100	△ 100,774,275
(農 業 集 落 排 水 事 業) (資 本 的 支 出)	81,786,908	81	101,348,114	100	△ 19,561,206
建 設 改 良 費	0	0	13,003,200	100	△ 13,003,200
企 業 債 償 還 金	81,786,908	93	88,344,914	100	△ 6,558,006
差 引 額	△ 1,128,551,970	-	△ 1,139,686,918	-	11,134,948

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含む。)

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(下水道事業収益)	(3,911,101,470)	(100.0)	(3,816,041,297)	(100.00)	(95,060,173)	(102.5)
(営業収益)	(2,341,459,837)	(59.9)	(2,333,781,608)	(61.2)	(7,678,229)	(100.3)
下水道使用料	2,097,786,502	53.6	2,089,689,680	54.8	8,096,822	100.4
農業集落排水 使 用 料	47,242,295	1.2	52,537,450	1.4	△ 5,295,155	89.9
雨水処理負担金	186,033,091	4.8	179,769,324	4.7	6,263,767	103.5
受託工事収益	9,444,997	0.3	10,369,846	0.3	△ 924,849	91.1
その他の営業収益	952,952	0.0	1,415,308	0.0	△ 462,356	67.3
(営業外収益)	(1,569,641,633)	(40.1)	(1,482,259,689)	(38.8)	(87,381,944)	(105.9)
他会計負担金	463,673,379	11.9	480,060,128	12.6	△ 16,386,749	96.6
他会計補助金	161,570,433	4.1	75,157,070	2.0	86,413,363	215.0
国県等補助金	5,442,000	0.1	10,044,000	0.2	△ 4,602,000	54.2
長期前受金戻入	876,015,287	22.4	853,955,761	22.4	22,059,526	102.6
引当金戻入	1,036,771	0.0	758,940	0.0	277,831	136.6
その他営業外 収 益	61,903,763	1.6	62,283,790	1.6	△ 380,027	99.4
計	3,911,101,470	-	3,816,041,297	-	95,060,173	102.5

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

計 算 書

費 用 の 部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(下水道事業費用)	(3,513,387,108)	(100.0)	(3,429,549,021)	(100.0)	(83,838,087)	(102.4)
(営業費用)	(3,144,352,898)	(89.5)	(3,033,051,198)	(88.4)	(111,301,700)	(103.7)
管 渠 費	146,503,398	4.2	178,151,593	5.2	△ 31,648,195	82.2
処 理 場 費	150,374,678	4.3	54,189,050	1.6	96,185,628	277.5
流域下水道維持 管理費負担金	871,285,242	24.8	873,152,767	25.4	△ 1,867,525	99.8
受 託 事 業 費	9,507,714	0.3	10,400,286	0.3	△ 892,572	91.4
総 係 費	100,596,942	2.9	95,949,936	2.8	4,647,006	104.8
減 価 償 却 費	1,818,597,701	51.7	1,810,999,351	52.8	7,598,350	100.4
資 産 減 耗 費	47,487,223	1.3	10,208,215	0.3	37,279,008	465.2
(営業外費用)	(369,034,210)	(10.5)	(396,497,823)	(11.6)	(△ 27,463,613)	(93.1)
支 払 利 息	349,858,181	10.0	386,197,755	11.3	△ 36,339,574	90.6
雑 支 出	19,176,029	0.5	10,300,068	0.3	8,875,961	186.2
(純 利 益)	(397,714,362)	(-)	(386,492,276)	(-)	(11,222,086)	(102.9)
(純 損 失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	3,911,101,470	-	3,816,041,297	-	95,060,173	102.5

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	前年度 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固定資産)	(56,709,943,898)	(97.4)	(57,296,332,089)	(97.7)	(△ 586,388,191)	(99.0)
土 地	744,380,749	1.3	737,757,259	1.3	6,623,490	100.9
建 物	168,216,751	0.3	174,216,255	0.3	△ 5,999,504	96.6
構 築 物	51,741,331,116	88.9	50,476,643,353	86.0	1,264,687,763	102.5
機 械 及 び 装 置	221,153,580	0.4	265,583,435	0.5	△ 44,429,855	83.3
工 具 器 具 及 び 備 品	1,719,814	0.0	1,931,404	0.0	△ 211,590	89.0
建 設 仮 勘 定	63,089,917	0.1	1,775,188,766	3.0	△ 1,712,098,849	3.6
施 設 利 用 権	3,769,281,971	6.4	3,864,241,617	6.6	△ 94,959,646	97.5
そ の 他 の 投 資	770,000	0.0	770,000	0.0	0	100.0
(流動資産)	(1,494,129,716)	(2.6)	(1,364,296,193)	(2.3)	(129,833,523)	(109.5)
現 金 預 金	1,191,845,005	2.1	1,067,839,981	1.8	124,005,024	111.6
未 収 金	300,784,711	0.5	294,956,212	0.5	5,828,499	102.0
そ の 他 流 動 資 産	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
計	58,204,073,614	100.0	58,660,628,282	100.0	△ 456,554,668	99.2

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

対 照 表

負債及び資本の部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固定負債)	(17,978,742,532)	(30.9)	(18,833,658,960)	(32.1)	(△ 854,916,428)	(95.5)
企業債	17,142,049,112	29.5	18,233,519,208	31.1	△ 1,091,470,096	94.0
他会計借入金	813,702,217	1.4	580,217,555	1.0	233,484,662	140.2
引当金	22,991,203	0.0	19,922,197	0.0	3,069,006	115.4
(流動負債)	(2,673,066,670)	(4.6)	(2,863,127,343)	(4.9)	(△ 190,060,673)	(93.4)
企業債	1,867,270,096	3.2	1,946,222,804	3.3	△ 78,952,708	95.9
未払金	752,257,381	1.3	874,224,346	1.5	△ 121,966,965	86.0
前受金	90,000	0.0	0	0.0	90,000	皆増
引当金	10,612,475	0.0	10,931,213	0.0	△ 318,738	97.1
その他流動負債	42,836,718	0.1	31,748,980	0.1	11,087,738	134.9
(繰延収益)	(26,337,253,789)	(45.2)	(26,200,243,408)	(44.6)	(137,010,381)	(100.5)
長期前受金	26,337,253,789	45.2	26,200,243,408	44.6	137,010,381	100.5
(資本金)	(9,060,289,224)	(15.6)	(9,014,212,946)	(15.4)	(46,076,278)	(100.5)
資本金	9,060,289,224	15.6	9,014,212,946	15.4	46,076,278	100.5
(剰余金)	(2,154,721,399)	(3.7)	(1,749,385,625)	(3.0)	(405,335,774)	(123.2)
資本剰余金	418,699,960	0.7	411,078,548	0.7	7,621,412	101.9
利益剰余金	1,736,021,439	3.0	1,338,307,077	2.3	397,714,362	129.7
計	58,204,073,614	100.0	58,660,628,282	100.0	△ 456,554,668	99.2

下水道 別表4

下 水 道 事 業

節	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
	円	%	円	%	円	%
給料	36,190,982	1.1	38,544,010	1.2	△ 2,353,028	93.9
手当	22,586,773	0.7	26,475,976	0.8	△ 3,889,203	85.3
退職給付費	5,901,000	0.2	3,054,000	0.1	2,847,000	193.2
賞与引当金額 繰入	6,536,000	0.2	6,826,000	0.2	△ 290,000	95.8
賃金	6,067,675	0.2	6,033,778	0.2	33,897	100.6
報酬	7,766,916	0.3	5,933,474	0.2	1,833,442	130.9
法定福利費	13,482,784	0.4	14,061,524	0.4	△ 578,740	95.9
旅費	717,687	0.0	622,643	0.0	95,044	115.3
被服費	111,874	0.0	75,580	0.0	36,294	148.0
備用品費	1,262,502	0.0	1,201,514	0.1	60,988	105.1
燃料費	112,895	0.0	122,999	0.0	△ 10,104	91.8
光熱水費	66,877	0.0	55,473	0.0	11,404	120.6
印刷製本費	616,186	0.0	656,274	0.0	△ 40,088	93.9
通信運搬費	4,007,370	0.1	3,933,306	0.1	74,064	101.9
委託料	98,829,258	3.1	101,691,365	3.2	△ 2,862,107	97.2
手数料	1,628,323	0.1	1,591,980	0.1	36,343	102.3
使用料及び 賃借料	3,893,432	0.1	3,856,508	0.1	36,924	101.0
報償費	0	0.0	0	0.0	0	-
修繕費	6,325,057	0.2	16,105,649	0.5	△ 9,780,592	39.3

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

費 用 節 別 比 較 表

節	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
	円	%	円	%	円	%
路面復旧費	5,623,934	0.2	1,150,176	0.0	4,473,758	489.0
動力費	8,534,829	0.3	8,511,952	0.3	22,877	100.3
材料費	907,282	0.0	1,242,606	0.1	△ 335,324	73.0
工事請負費	8,978,996	0.3	5,940,487	0.2	3,038,509	151.1
負担金	873,050,035	27.2	874,956,125	27.3	△ 1,906,090	99.8
補助交付金	400,000	0.0	401,599	0.0	△ 1,599	99.6
食糧費	625	0.0	556	0.0	69	112.4
保険料	268,349	0.0	268,670	0.0	△ 321	99.9
有形固定資産 減価償却費	1,558,206,650	48.5	1,549,395,931	48.3	8,810,719	100.6
無形固定資産 減価償却費	145,100,970	4.5	143,414,777	4.5	1,686,193	101.2
固定資産除却費	47,487,223	1.5	10,208,215	0.3	37,279,008	465.2
企業債利息	338,189,268	10.5	372,535,932	11.6	△ 34,346,664	90.8
借入金利息	0	0.0	9,471	0.0	△ 9,471	皆減
貸倒引当金額 繰入	0	0.0	0	0.0	0	-
その他雑支出	7,972,494	0.3	6,967,074	0.2	1,005,420	114.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	3,210,824,246	100.0	3,205,845,624	100.0	4,978,622	100.2

農 業 集 落 排 水 事 業

節	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
	円	%	円	%	円	%
賃 金	41,105	0.0	43,137	0.0	△ 2,032	95.3
報 酬	79,834	0.0	80,098	0.0	△ 264	99.7
法 定 福 利 費	18,879	0.0	19,304	0.0	△ 425	97.8
旅 費	4,455	0.0	1,595	0.0	2,860	279.3
備 消 品 費	13,182	0.0	10,596	0.0	2,586	124.4
燃 料 費	374	0.0	0	0.0	374	皆増
光 熱 水 費	87,426	0.0	75,492	0.0	11,934	115.8
印 刷 製 本 費	22,114	0.0	19,886	0.0	2,228	111.2
通 信 運 搬 費	1,359,162	0.5	1,443,005	0.7	△ 83,843	94.2
委 託 料	144,627,044	47.8	59,882,493	26.8	84,744,551	241.5
手 数 料	74,988	0.0	187,462	0.1	△ 112,474	40.0
使 用 料 及 び 借 料	154,156	0.1	168,788	0.1	△ 14,632	91.3
修 繕 費	1,958,067	0.6	6,264,706	2.8	△ 4,306,639	31.3
路 面 復 旧 費	225,545	0.1	208,907	0.1	16,638	108.0
動 力 費	12,652,584	4.2	15,325,572	6.9	△ 2,672,988	82.6
工 事 請 負 費	3,063,000	1.0	4,780,000	2.1	△ 1,717,000	64.1
負 担 金	763	0.0	712	0.0	51	107.2
保 険 料	17,655	0.0	17,655	0.0	0	100.0

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

費 用 節 別 比 較 表

節	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
	円	%	円	%	円	%
有形固定資産 減価償却費	115,290,081	38.1	118,188,643	52.8	△ 2,898,562	97.5
無形固定資産 減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債利息	11,668,913	3.9	13,652,352	6.1	△ 1,983,439	85.5
その他雑支出	11,203,535	3.7	3,332,994	1.5	7,870,541	336.1
合 計	302,562,862	100.0	223,703,397	100.0	78,859,465	135.3

下水道事業経営分析比較表

(単位: %)

項 目	算 式	令和 元年度	平成 30 年度	説 明	
(1) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.9	47.7	企業の短期支払能力を示す。 (標準 200%以上)	
(2) 当座比率 (酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{有価証券}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.8	47.6	流動比率の補助比率として即時支払能力を示す。(標準 100%以上)	
(3) 現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	44.6	37.3	流動負債に対し、どれだけの現金預金があるかを表し、その支払能力を測定するものである。	
(4) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	151.0	155.0	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして 100%以下が理想である。	
(5) 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.1	102.7	固定資産投資の適否を判断する。(標準 100%以下)	
(6) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.5	63.0	この比率が高い程、経営の安全性が高い。(標準 50%以上)	
(7) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	30.9	32.1	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低い程良好である。	
(8) 料金 収入に 対する 各経費 の比率	企業債 償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	90.7	95.9	
	企業債 償還利息	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	16.3	18.0	
	企業債 元利償還 金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	107.0	113.9	
	職員給 与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	4.2	4.1	
	減価償 却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$	84.8	84.5	

監 発 第 2 5 5 号

令和2年8月20日

草津市長 橋 川 渉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 山 元 宏 和

令和元年度経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和2年6月30日から令和2年8月20日まで

3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率	令和元年度 (%)	経営健全化基準 (%)
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

(2) 個別意見

令和元年度は前年度に引き続き資金不足となっておらず、経営健全化基準を下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。